

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

チャレンジ岡崎

代表者名

小田 高之

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 7 年 3 月 31 日提出

活動年月日	令和 6 年 7 月 29 日（月）～ 7 月 30 日（火）	
氏名	近藤 敏浩	
用務先 及び 内 容	1 7 月 29 日	用務先 滋賀県 大津市 全国市町村国際文化研修所（JIAM）
		内 容 令和 6 年度 第 2 回 市町村長等・議会議員特別セミナー 研修（2 日間コース）
	2 7 月 30 日	用務先 滋賀県 大津市 全国市町村国際文化研修所（JIAM）
		内 容 令和 6 年度 第 2 回 市町村長等・議会議員特別セミナー 研修（2 日間コース）
	3 月 日	用務先
		内 容
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

令和 6 年度 研修報告書

令和 6 年 9 月 27 日(金)

チャレンジ岡崎 近藤 敏浩

1. 研修日程

令和 6 年 7 月 29 日(月)～令和 6 年 7 月 30 日(火)

2. 研修先及びカリキュラム

滋賀県 大津市 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

令和 6 年度 第 2 回 市町村長等・議会議員特別セミナー研修

〔2 日間コース〕テーマ『地方行財政』

3. 研修の内容

①曖昧な弱者とその敵意～社会分断の新たな構造～

成蹊大学文学部現代社会学科 教授 伊藤 昌亮 氏

②ともに生きる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが 2.0」

滋賀県知事 三日月 大造 氏

③「労働供給制約社会」への処方箋

リクルートワークス 研究所 主任研究員 古屋 星斗 氏

④こどもたちの生きる力を育む～「COLOMAGA プロジェクト」の活動の軌跡～

COLOMAGA プロジェクト本部事務局長/伊豆市版 KURURA 事務局 高橋 いづみ氏

4. 講師紹介と所感

①曖昧な弱者とその敵意～社会分断の新たな構造～

【講師紹介】

成蹊大学文学部現代社会学科 教授 伊藤 昌亮 (いとう まさあき) 氏 1961 年生まれ。東京外国語大学外国語学部卒業、東京大学大学院学際情報学府博士課程修了。日本 IBM、ソフトバンク株式会社勤務、愛知淑徳大学現代社会学部准教授、フリードリヒ・アレクサンダー大学日本学講座客員研究員などを経て、2015 年より現職。

【所感・本市への提言】

近年、従来の「明白な弱者」(高齢者、障害者、マイノリティ等)への支援に対し、自らを「曖昧な弱者」と感じる人々からの敵意が強まっている。非正規・フリーランスといった不安定層が、「なぜ自分たちは助けられないのか」と不満を抱き、生活保護叩きや女性専用車両批判など、支援策を「特権」とみなす傾向がある。この背景には、日本型福祉の劣化や承認政治の拡大、SNS による運動の活

性化がある。特にロスジェネ男性など、中心部に位置しながら排除される人々が「弱者男性」として自らの困難を訴えるが、リベラル派やフェミニズムへの反発を強め、時に右傾化・陰謀論へ傾く。社会は今、「曖昧な弱者」と「明白な弱者」両者への対応という二正面作戦が求められている。

②ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康 しが2.0」

【講師紹介】

滋賀県知事 三日月 大造（みかづき たいぞう）氏 1971 年生まれ。滋賀県出身。一橋大学経済学部卒業後、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）に入社。広島支社にて駅員、電車運転士や営業スタッフなどに従事。1999 年 11 月西日本旅客鉄道労働組合（JR西労組（JR連合））中央本部青年・女性委員長に就任。2002 年 4 月（財）松下政経塾入塾（第 23 期生）。2003 年 11 月に衆議院議員（民主党）に初当選。以降 4 期連続で衆議院議員を務め、観光・住宅・国土・交通等をテーマとした立法に関わるとともに、2009 年 9 月民主党政権下において国土交通大臣政務官、国土交通副大臣などを歴任。2014 年 7 月、滋賀県知事に就任。現在 3 期目。

【所感・本市への提言】

滋賀県は、琵琶湖を中心とした豊かな自然、歴史、文化、産業を有し、持続可能な地域づくりを進めています。特に「子ども」を軸にした政策が目立ち、医療費助成や子ども議会、こどもな BASE などを通じ、次世代の育成と社会参画に力を入れています。また、産業では「日本一のモノづくり県」として多くの企業が集積し、経済の強さも兼ね備えています。自然保全や地域交通の改革にも取り組み、地域の課題を住民とともに考える姿勢が印象的です。滋賀県は、自然・文化・産業の強みを生かしながら、子どもや障害者を含む全ての人が共に生きる社会を本気で目指していると感じました。特に、子どもを「光」として捉える姿勢や、次世代との対話を重視する姿勢は、今後の自治体運営のモデルになると思います。

③「労働供給制約社会」への処方箋

【講師紹介】

リクルートワークス研究所 主任研究員 古屋 星斗（ふるや しょうと）氏 2011 年一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻修了。同年、経済産業省に入省。産業人材政策、投資ファンド創設、福島復興・避難者の生活支援、政府成長戦略策定に携わる。2017 年より現職。労働市場について分析するとともに、若年人材研究を専門とし、次世代社会のキャリア形成を研究する。一般社団法人スクール・トゥ・ワーク代表理事。法政大学 キャリアデザイン学部兼任教員。著書に『ゆるい職場—若者の不安の知られざる理由』（中央公論新社）、『働き手不足 1100 万人』の衝撃』（プレジデント社）ほか。

【所感・本市への提言】

日本は今、単なる人手不足ではなく「労働供給制約」という深刻な局面に直面しており、2040 年には約 1,000 万人の労働力が不足すると予測される。背景には少子高齢化と高齢者の増加による需要

拡大がある。介護、医療、物流、建設など生活維持サービスが特に深刻で、生活そのものが成り立たなくなる危機も。これに対し、①徹底的な自動化・機械化、②副業や地域貢献を含む「ワーキッシュアクト」、③高齢者による小さな活動、④ムダ業務の削減という4つの打ち手が提案されている。また、企業は柔軟な人材受入体制や新たな関係性構築が求められている。人手不足が「構造的な供給制約」として広がっている現状は、もはや誰にとっても他人事ではなくなっています。介護や物流が破綻すれば生活が立ち行かなくなり、地域そのものの存続も危うくなるでしょう。古屋講師の提示した自動化・ワーキッシュアクト・ムダ改革の視点は、まさに「働き方・暮らし方」の再設計を求めるものです。特に、楽しい労働や社会貢献的活動の重要性は、今後の地域と経済を支える希望の鍵になると感じました。

④こどもたちの生きる力を育む～「COLOMAGA プロジェクト」の活動の軌跡～

【講師紹介】

COLOMAGA プロジェクト本部事務局長／伊豆市版 KURURA 事務局 高橋 いづみ氏。地元のこどもたちが自分たちの住むまちを取材して、プロクリエイターの指導を受けながら文章を書き、イラストを描き、写真を撮り、プロのデザイナーが誌面をデザインして地域情報誌（ローカルマガジン）を作る活動。

【所感・本市への提言】

「COLOMAGA プロジェクト」の軌跡について、伊豆市での発足から現在までの取り組みをご紹介いただきました。この活動は、子どもたち自身が地域の魅力を発信するローカルマガジンを制作するというもので、シビックプライドの醸成、キャリア教育、自分の想いを言葉にする力、感動の共有、創造力の向上、自己効力感の育成、さらにはサードプレイスの創出と、様々な効果をもたらしています。特に注目すべきは、2011年の高校生アンケートでは約6割が「将来は伊豆市に住みたくない」と答えていたのに対し、現在では約8割が「住み続けたい」と考えるように意識が変化した点です。この活動は子ども中心でありながら、実行委員会や地域住民、大人たちにも良い影響を与えています。ただし、官・学・民・産・金が連携する中で、特に「民」の立場では収益が見込めるものではないため、仮に本市で導入する場合は、実行委員の人選、資金計画、後援団体や学校との連携体制、広報手段の多様化など、クリアすべき課題も多くあります。それでもこのプロジェクトは地元密着型であり、将来地域を担う人材の育成に繋がる可能性が高いと考えられ、何より継続が鍵となる取り組みだと感じました。